



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 本多通信工業株式会社

コード番号 6826 URL <http://www.honda-connectors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 堀井 達男

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3714-1151

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,720	27.3	590	—	579	—	512	—
22年3月期	10,780	△15.3	△539	—	△438	—	4	—

(注) 包括利益 23年3月期 268百万円 (—%) 22年3月期 20百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	41.04	—	11.7	6.4	4.3
22年3月期	0.38	—	0.1	△4.6	△5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,649	4,584	53.0	366.72
22年3月期	9,591	4,269	44.0	337.28

(参考) 自己資本 23年3月期 4,583百万円 22年3月期 4,215百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,565	622	△1,361	2,140
22年3月期	△313	△210	△104	1,234

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	31	657.9	0.7
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	49	9.7	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		14.9	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△4.9	270	△13.7	260	△5.8	190	△11.3	15.20
通期	14,000	2.0	600	1.6	580	0.0	420	△18.1	33.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Honda Connectors,Inc.

(注)詳細は添付資料P6「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料P20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,503,100 株	22年3月期	12,503,100 株
② 期末自己株式数	23年3月期	4,073 株	22年3月期	3,793 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,499,149 株	22年3月期	12,499,372 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P28「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,168	28.4	308	—	312	—	187	123.2
22年3月期	7,920	△15.9	△462	—	△365	—	83	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.98	—
22年3月期	6.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	7,035	51.1	3,597	51.1	—	—	287.82	
22年3月期	8,038	42.4	3,408	42.4	—	—	272.72	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,597百万円 22年3月期 3,408百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年5月17日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 重要な会計方針の変更	37
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40
(2) 役員の異動	40

去る3月11日に発生した東日本大震災で、お亡くなりになった方々のご冥福をお祈りすると共に、被災された皆様にお見舞い申し上げます。また、福島第一原発の事故で、避難をされている皆様の一日も早い通常生活への復帰を心よりお祈り申し上げます。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当期のわが国経済は、アジア経済の好調を受けた輸出の拡大や、エコポイント制度などの政策により、回復基調で推移をいたしました。しかしながら、3月に発生しました東日本大震災により、国内経済は大きな打撃を受け、今後の景況を判断することは困難になってきています。

当社グループが属するコネクタ業界においては、8月頃から産業機器分野を中心に在庫調整局面に入りましたが、本年初を底に徐々に回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、4月からスタートした中期経営計画「Plan80」の初年度にあたり、「攻めへの転換で真の黒字化」を基本方針に掲げ、自助努力とパナソニック電気株式会社との協業によりスピードをもって、①新製品・新市場の開拓、徹底した製品コストの追求、②スピード第一の行動・意識改革、③「Quality」(品質)&「Eco」(環境配慮)、④グループ分業体制の確立とグローバル展開力の強化を重点戦略に取り組んでまいりました。

当期の連結業績は売上高13,720百万円(前年同期比27.3%増)、営業利益590百万円(前期は539百万円の営業損失)、経常利益579百万円(前期は438百万円の経常損失)、当期純利益は512百万円(前期は4百万円)と、大幅な増収増益により黒字転換いたしました。またPlan80の1年前倒しもほぼ達成いたしました。

単体では、売上高10,168百万円(前年同期比28.4%増)、営業利益308百万円(前期は462百万円の営業損失)、経常利益312百万円(前期は365百万円の経常損失)、当期純利益187百万円(前期は83百万円)となりました。

なお、米国版社のHonda Connectors, Inc. は2010年12月末をもって清算し、パナソニック電気アメリカの協力の下、新たな枠組みで業務を開始しました。この清算により、連結で子会社清算益が50百万円、単体で関係会社整理損が64百万円発生しています。

また、グループものづくり改革の一環として、2010年10月に連結子会社の「あずさ電子工業株式会社」と「本多興産株式会社」を合併し、「安曇野本多通信工業株式会社」が発足しました。

さらに連結子会社である「香港本多有限公司」の中国組立工場を現地法人化し、2010年12月に「深圳本多通信技術有限公司」が設立され、次期より業務を開始する予定です。

#### ② 東日本大震災の当社グループへの影響

今般の大震災による当社グループへの直接被害は回避することができました。しかしながら、当社の協力企業2社が被災された結果、設備金型の再製作が必要となり、一部製品の生産に支障が発生しています。また、一部の原材料の入手難が発生し、代替材料の切り替え等に取り組み中です。これらによる当社グループ業績に与える影響は軽微と考えられますが、一方でサプライチェーンの寸断によるお客様での減産や、通信インフラの復旧に向けた資材調達など、様々な事象が表面化しており、景況および業績の見通しを計ることが大変困難な状況となっております。

当社といたしましては、社会インフラにお使い頂いている通信設備用や産業機械用コネクタを中心に、供給責任を全うすることにより、被災地復興に協力してまいりたいと考えております。

### ③ 次期の見通し

上記のとおり、東日本大震災の当社への直接・間接影響により、業績の見通しを計ることが大変困難な状況となっておりますが、現時点で想定しうる事象を勘案し、次期の見通しにつきましては、以下のとおりと致します。今後、継続的に情報収集と分析を行い、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

通期の連結業績見通しは、売上高14,000百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益600百万円、経常利益580百万円、当期純利益は420百万円と当期比で微増収、微増益を予想しております。この前提として、次期の為替レートは1米ドル82円で設定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当期末の総資産は、前期末に比べ941百万円減少の8,649百万円となりました。この主な要因は、物流拠点集約等により有形固定資産が569百万円、在庫削減によりたな卸資産が311百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

負債は前期末に比べ1,256百万円減少の4,065百万円となりました。この主な要因は借入金の返済です。

#### (純資産)

純資産は当期純利益が増加したことにより前期末に比べて315百万円増加の4,584百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末には2,140百万円(前年同期比73.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は1,565百万円(前期は313百万円の使用)となりました。これは主に当期純利益の増加、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果取得した資金は622百万円(前期は210百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券と有形固定資産の売却、定期預金の解約によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,361百万円(前期は104百万円)となりました。これは借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	50.9	41.5	45.1	44.0	53.0
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	27.7	22.9	39.1	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.7	11.0	4.4	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.2	3.1	7.7	—	27.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた内部留保に努め、企業体質の強化を図りながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の連結純利益は512百万円と大幅な増益となりましたが、このうちキャッシュ・フローを伴わない会計上の利益173百万円が含まれています。また、今般の震災による被災設備の復旧投資(約120百万円)が必要なことを考慮し、当初予想より1円50銭増配の4円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、業績の見通しを計ることが大変困難な状況となっておりますが、現時点で想定しうる事象を勘案し、1株につき5円の配当を行う予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社はリスクマネジメントを経営の重要課題のひとつと位置付け、リスクマネジメント方針を定め、リスク発生の回避及び発生した場合の最小限化に向けた必要なリスク管理を行っております。

当社は、事業展開に伴い生ずる主なリスク(特に不利なリスク)として下記を認識しております。下記リスクは、当社の全てのリスクを包含するものではありません。かつ同業他社においても共通に生ずると思われるリスク(例：市場動向の急変、価格競争、短納期、地震等によるリスク)は含んでおりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 当社グループの業績について

当社グループは連結では4期ぶり、単体では5期ぶりに営業黒字化をいたしました。当社グループは今期をスタートとする中期経営計画「Plan80」を策定し、最終年度である2012年度に売上高15,000百万円以上、営業利益率5%達成を経営目標に取り組んでまいりますが、その進捗状況により当社の経営成績に影響を与える場合があります。

## ② 生産のアウトソース化と海外生産比率の増加について

当社は、国内工場を集約し、海外生産、特に中国での生産拡大を進めてまいりました。現在、海外生産比率は、約40%に達しており、このため、中国の政治、経済、社会状況の急激な変化によっては、当社のみではコスト、生産量を十分にコントロールしえない状況が生じる可能性があります。

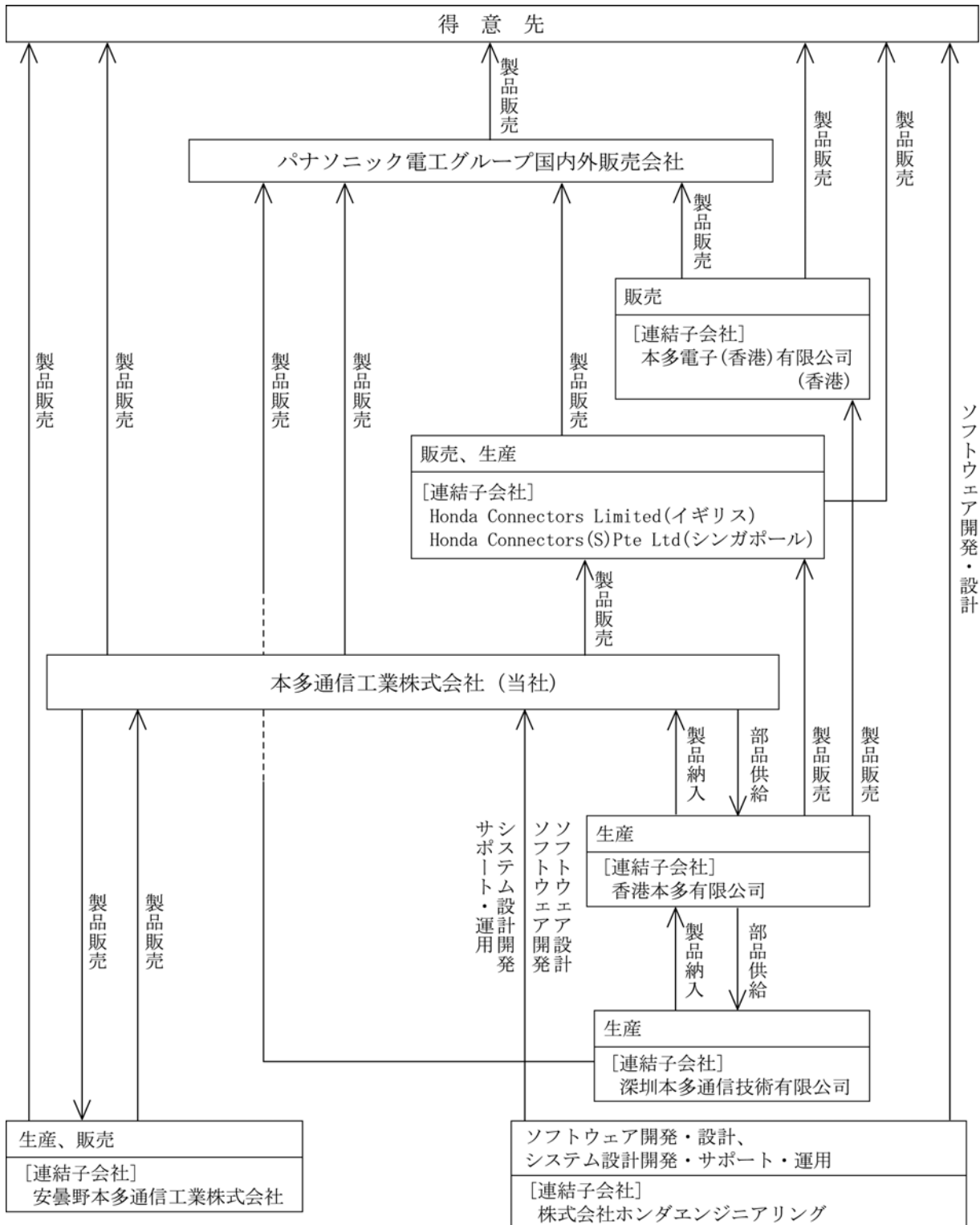
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社7社で構成し、一般電子部品のコネクタ並びにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

また、パナソニック電工株式会社の持分法適用会社として、パナソニック電工グループのグローバルな販路を活用しております。

なお、Honda Connectors, Inc.、Honda Connectors S.de R.L.de C.V.、Honda Connectors do Brasil Ltdaにつきましては、2010年12月末に清算手続が完了したため除外しました。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「世界的視野に立ち顧客第一に徹し、独創的な製品をつくり社会に貢献する」を企業理念として、高まり、広がる高速伝送ニーズに的確に応えていくことで、進化するIT社会を価値ある未来へと結ぶ役割を積極的に果たしてまいります。

そのために当社は、「誠実・努力・協調」を行動指針とすると共に、パナソニック電工株式会社のグローバルな展開力を活用し、お客様に密着することで、特徴ある製品を創出し、お客様の発展、ひいては社会の進化に役立ってまいりたいと考えております。

その結果として、複数の特定分野で魅力ある、強い製品を持つ「Segments No. 1企業」となり、安定的な成長と適正な収益の確保をしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高、各利益の他に変動費率、固定費率、在庫月数、生産性等の指標により収益管理を実施しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業80周年となる2013年3月期を最終年とする中期経営計画「Plan80」を策定し、『お客様密着型のSegments No. 1企業』を目指して取り組んでまいります。具体的には「4 S戦略」(“新”集中”スピード”で”攻め”への変革)により、次の基本戦略を推進してまいります。

##### ① 製品戦略

高まり、広がる高速伝送ニーズに特徴ある製品で応え、通信・産機・PC分野を一層強化するとともに、車載用・新エネルギー・デジタルAV分野に本格参入する。

##### ② 製造戦略

グループ生産体制の再編により、強いものづくりを実現する。

##### ③ 販売戦略

お客様への密着を基本に、DNAである”かゆい所に手が届く本多通信”を追求し、お客様から一番に声を掛けられるコネクタメーカーを目指す。また、パナソニック電工株式会社のグローバルな販売チャネルを有効活用し、新興国も含め拡販を図る。

##### ④ 経営管理戦略

グループの経営資源(ヒト、モノ、カネ)の有効活用を通して、より”強く・軽く・速い”本多通信グループを構築する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

次年度は「新と改で体質強化」を基本方針に掲げ、自助努力とパナソニック電工株式会社との協業により活力ある”Segments No. 1企業”となるために次の重点戦略に取り組んでまいります。

① 新での増販……………新製品・新市場・新顧客

② グループものづくり……国内外グループ会社との分業製造体制の確立

③ シゴトの仕方改革……………生産ロット量別のマネジメント・業務運営

④ 行動改革・能力開発……4 S戦略の実践(“新”集中”スピード”で”攻め”への変革)

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,187,764	2,400,853
受取手形及び売掛金	2,882,792	2,691,479
商品及び製品	712,873	511,905
原材料及び貯蔵品	461,989	396,347
仕掛品	423,424	378,058
繰延税金資産	40,052	46,714
その他	240,282	112,917
貸倒引当金	△8,037	△6,248
流動資産合計	6,941,141	6,532,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,569,354	2,369,753
減価償却累計額	△1,967,995	△1,841,188
減損損失累計額	△15,780	△15,780
建物及び構築物(純額)	585,578	512,785
工具、器具及び備品	16,723,418	16,392,505
減価償却累計額	△16,233,050	△16,042,491
減損損失累計額	△95,624	△90,932
工具、器具及び備品(純額)	394,743	259,081
機械装置及び運搬具	2,572,860	2,507,732
減価償却累計額	△2,113,795	△2,147,054
減損損失累計額	△6,256	△5,935
機械装置及び運搬具(純額)	452,809	354,742
土地	410,066	170,616
リース資産	211,112	258,598
減価償却累計額	△64,903	△137,230
リース資産(純額)	146,209	121,367
建設仮勘定	20,320	21,273
有形固定資産合計	2,009,727	1,439,866
無形固定資産		
リース資産	13,630	9,590
その他	66,980	76,671
無形固定資産合計	80,610	86,261
投資その他の資産		
投資有価証券	347,697	352,190
長期貸付金	26,571	20,040
従業員に対する長期貸付金	4,195	3,390
繰延税金資産	11,191	22,051
その他	173,898	198,078
貸倒引当金	△3,894	△4,364
投資その他の資産合計	559,658	591,385
固定資産合計	2,649,996	2,117,514
資産合計	9,591,137	8,649,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,339,276	1,203,259
短期借入金	710,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	569,852	244,406
リース債務	69,692	71,903
賞与引当金	80,822	135,769
役員賞与引当金	3,382	3,852
未払金	165,694	159,637
未払法人税等	35,301	69,209
設備関係支払手形	17,356	91,729
その他	227,717	250,716
流動負債合計	3,219,096	2,640,483
固定負債		
社債	55,500	34,500
長期借入金	943,181	259,602
退職給付引当金	946,308	973,723
役員退職慰労引当金	14,170	16,760
リース債務	97,813	66,681
繰延税金負債	—	11,702
その他	45,612	61,611
固定負債合計	2,102,585	1,424,581
負債合計	5,321,681	4,065,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	1,116,678	1,730,002
自己株式	△2,280	△2,358
株主資本合計	4,125,106	4,738,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,476	17,185
為替換算調整勘定	106,103	△171,939
その他の包括利益累計額合計	90,627	△154,753
少数株主持分	53,722	875
純資産合計	4,269,456	4,584,475
負債純資産合計	9,591,137	8,649,540

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,780,046	13,720,194
売上原価	9,295,572	11,060,101
売上総利益	1,484,473	2,660,092
販売費及び一般管理費	*1 2,024,027	*1 2,069,790
営業利益又は営業損失(△)	△539,554	590,302
営業外収益		
受取利息	4,955	1,768
受取配当金	9,094	7,039
助成金収入	69,033	58,411
保険解約返戻金	53,267	4,877
作業くず売却益	44,575	54,336
その他	22,883	42,038
営業外収益合計	203,810	168,471
営業外費用		
支払利息	66,614	57,424
保険解約損	7,360	7,559
為替差損	25,174	112,252
その他	3,737	1,563
営業外費用合計	102,886	178,800
経常利益又は経常損失(△)	△438,630	579,973
特別利益		
固定資産売却益	*2 541,617	*2 9,252
投資有価証券売却益		18,352
負ののれん発生益	—	40,707
子会社清算益	—	50,481
貸倒引当戻入額	—	2,023
その他	34,694	—
特別利益合計	576,312	120,816
特別損失		
固定資産売却損	*3 33	*3 13,633
減損損失	*5 15,780	—
固定資産除却損	*4 15,438	*4 12,246
投資有価証券評価損	23,192	43,883
特別退職金	9,720	—
厚生年金基金脱退一時金	—	31,876
その他	6,223	12,499
特別損失合計	70,388	114,139
税金等調整前当期純利益	67,293	586,650
法人税、住民税及び事業税	33,120	99,820
法人税等調整額	26,182	△26,973
法人税等合計	59,303	72,847
少数株主損益調整前当期純利益		513,802
少数株主利益	3,289	806
当期純利益	4,700	512,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益		806
少数株主損益調整前当期純利益		513,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		32,662
為替換算調整勘定		△278,043
その他の包括利益合計		※7 △245,381
包括利益		※6 268,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		267,615
少数株主に係る包括利益		806

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,501,758	1,501,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,501,758	1,501,758
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,508,950	1,508,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,508,950	1,508,950
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,111,978	1,116,678
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,248
当期純利益	4,700	512,996
連結範囲の変動	—	131,576
当期変動額合計	4,700	613,324
当期末残高	1,116,678	1,730,002
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,241	△2,280
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△77
当期変動額合計	△38	△77
当期末残高	△2,280	△2,358
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,120,445	4,125,106
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,248
当期純利益	4,700	512,996
自己株式の取得	△38	△77
連結範囲の変動	—	131,576
当期変動額合計	4,661	613,246
当期末残高	4,125,106	4,738,353
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△5,121	△15,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,354	32,662
当期変動額合計	△10,354	32,662
当期末残高	△15,476	17,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	83,163	106,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,939	△278,043
当期変動額合計	22,939	△278,043
当期末残高	106,103	△171,939
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	78,042	90,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,585	△245,381
当期変動額合計	12,585	△245,381
当期末残高	90,627	△154,753
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	50,432	53,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,289	△52,846
当期変動額合計	3,289	△52,846
当期末残高	53,722	875
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,248,919	4,269,456
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,248
当期純利益	4,700	512,996
自己株式の取得	△38	△77
連結範囲の変動	—	131,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,874	△298,227
当期変動額合計	20,536	315,019
当期末残高	4,269,456	4,584,475

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	67,293	586,650
減価償却費	657,893	542,991
減損損失	15,780	—
のれん償却額	△1,687	△703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,790	△1,318
受取利息及び受取配当金	△14,049	△8,808
支払利息	66,614	57,424
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△526,146	16,628
売上債権の増減額 (△は増加)	△751,062	191,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,757	311,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	473,794	△136,017
負ののれん発生益	—	△40,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,307	54,946
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40,956	2,590
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,382	469
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,834	27,414
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,192	43,883
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,170	△18,352
子会社清算損益 (△は益)	—	△132,474
未払金の増減額 (△は減少)	56,992	△14,004
その他の資産の増減額 (△は増加)	△48,964	103,245
その他の負債の増減額 (△は減少)	△174,195	87,711
小計	△228,731	1,674,860
利息及び配当金の受取額	14,534	8,814
利息の支払額	△67,627	△57,849
法人税等の支払額	△31,414	△60,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313,239	1,565,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△458,350	△259,484
有形固定資産の売却による収入	579,081	272,243
投資有価証券の取得による支出	△4,878	△6,656
投資有価証券の売却による収入	101,277	71,946
貸付金の回収による収入	2,515	7,715
定期預金の預入による支出	△803,572	△291,460
定期預金の払戻による収入	199,279	889,960
関係会社株式の取得による支出	—	△12,936
その他の収入	173,650	—
その他の支出	—	△49,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,998	622,279



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	470,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△651,752	△1,012,525
社債の償還による支出	△21,000	△21,000
自己株式の取得による支出	△38	△77
配当金の支払額	—	△31,248
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98,000	△300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,790	△1,361,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,939	79,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606,088	905,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,801	1,234,712
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,234,712	※ 2,140,587

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 10社	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 7社 「Honda Connectors, Inc.」 「Honda Connectors S. de R. L. de C. V.」 「Honda Connectors do Brasil Ltda」につきましては、2010年12月31日に清算手続が完了したため除外しました。 第3四半期連結会計期間より、連結子会社である「あずさ電子工業株式会社」と「本多興産株式会社」が合併し、「安曇野本多通信工業株式会社」となっております。 また、第3四半期連結会計期間より、連結子会社である「香港本多有限公司」の子会社として、「深圳本多通信技術有限公司」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 非連結子会社、関連会社がないため、該当事項はありません。	持分法を適用しない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、海外子会社を除き連結決算日と一致しております。 なお、海外子会社(7社)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度の末日は、海外子会社を除き連結決算日と一致しております。 なお、海外子会社(5社)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>    a 製品、仕掛品         主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>    b 原材料         主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>    c 貯蔵品         最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)         定率法によっております。         ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。         なお、主な耐用年数は次のとおりであります。         建物及び構築物 15～45年         機械装置及び運搬具 6～10年         工具、器具及び備品 2～6年         また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く)         定額法によっております。         なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>    a 製品、仕掛品         同左</p> <p>    b 原材料         同左</p> <p>    c 貯蔵品         同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)         同左</p> <p>ロ 無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く)         同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成22年11月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、退職給付債務が11,944千円減少し、同額の過去勤務債務が減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社では役員退任慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を充たすものについては振当処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の要件を充たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      金利スワップ、為替予約                      ヘッジ対象                      借入金、外貨建金銭債権</p> <p>ハ ヘッジ方針                      金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>(5) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      同左                      ヘッジ対象                      同左</p> <p>ハ ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間                      5年間の均等償却を行っております。ただし金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	-----
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-----

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は447千円、税金等調整前当期純利益は1,082千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益及び包括利益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は1,909千円であります。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係) 1 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は33,170千円であります。 2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	手形割引高及び裏書譲渡高		
	受取手形裏書譲渡高	10,011千円	一千円
	受取手形割引高	一千円	289千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 799,551千円 賞与引当金繰入額 9,601千円 役員賞与引当金繰入額 2,594千円 減価償却費 44,344千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,473千円 退職給付費用 73,840千円 貸倒引当金繰入額 643千円	※1	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 748,112千円 賞与引当金繰入額 18,152千円 役員賞与引当金繰入額 3,231千円 減価償却費 35,983千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,920千円 退職給付費用 66,187千円 支払手数料 224,516千円
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 427千円 工具、器具及び備品 10千円 土地 541,179千円 計 541,617千円	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,187千円 工具、器具及び備品 64千円 計 9,252千円
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 33千円	※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,264千円 機械装置及び運搬具 167千円 工具、器具及び備品 3千円 土地 8,198千円 計 13,633千円
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 140千円 機械装置及び運搬具 2,654千円 工具、器具及び備品 12,643千円 計 15,438千円	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 439千円 機械装置及び運搬具 1,491千円 工具、器具及び備品 10,315千円 計 12,246千円



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">あずさ電子工業株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社グループが所有する建物の一部について、現在使用見込みがなく遊休状態となっております。</p> <p>遊休資産につきましては、減損の要否を検討し、減損損失15,780千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,780千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定が極めて不透明なものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、使用価値として備忘価格を付しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	あずさ電子工業株式会社	建物及び構築物	15,780千円	<p>※6 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: left;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">17,285千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">3,289千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">20,574千円</td> </tr> </table> <p>※7 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: left;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,354千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">22,939千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">12,585千円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	17,285千円	少数株主に係る包括利益	3,289千円	計	20,574千円	その他有価証券評価差額金	△10,354千円	為替換算調整勘定	22,939千円	計	12,585千円
用途	種類	場所																			
遊休資産	建物及び構築物	あずさ電子工業株式会社																			
建物及び構築物	15,780千円																				
親会社株主に係る包括利益	17,285千円																				
少数株主に係る包括利益	3,289千円																				
計	20,574千円																				
その他有価証券評価差額金	△10,354千円																				
為替換算調整勘定	22,939千円																				
計	12,585千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,503,100	—	—	12,503,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,679	114	—	3,793

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加114株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,248	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,503,100	—	—	12,503,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,793	280	—	4,073

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,248	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,996	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 2,187,764千円		現金及び預金勘定 2,400,853千円
	預金期間が3か月を超える定期預金 △953,051千円		預金期間が3か月を超える定期預金 △260,265千円
	現金及び現金同等物 1,234,712千円		現金及び現金同等物 2,140,587千円

## (セグメント情報等)

## (事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

電子部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	計 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,283,261	103,196	849,862	543,725	10,780,046	—	10,780,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	531,045	68,274	701,722	2,105	1,303,148	(1,303,148)	—
計	9,814,307	171,471	1,551,584	545,831	12,083,194	(1,303,148)	10,780,046
営業費用	10,253,432	260,770	1,599,576	551,473	12,665,253	(1,345,653)	11,319,600
営業損失(△)	△439,125	△89,299	△47,992	△5,642	△582,059	42,505	△539,554
II 資産	10,454,428	124,702	702,581	57,053	11,338,766	(1,747,628)	9,591,137

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール
- (3) 欧州・・・イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,004,189千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度1,774,722千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	79,226	2,046,046	532,265	2,657,538
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,780,046
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.7	19.0	4.9	24.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、中国
- (3) 欧州・・・イギリス、ドイツ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しております。

従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「コネクタ」は、電子部品のコネクタ関連の製造販売をしております。「その他」は、ソフトウェア、システム関連の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注2)	合計
	コネクタ	その他(注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,177,621	1,602,424	10,780,046	—	10,780,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52,064	52,064	△52,064	
計	9,177,621	1,654,489	10,832,110	△52,064	10,780,046
セグメント利益又は損失(△)	△617,114	34,396	△582,718	43,163	△539,554
セグメント資産	9,856,113	881,085	10,737,199	△1,146,061	9,591,137
セグメント負債	5,670,397	351,809	6,022,206	△700,524	5,321,681
その他の項目					
減価償却費	638,736	19,156	657,893	—	657,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	457,295	22,784	480,080	—	480,080

(注) 1 「その他」の区分は、ソフトウェア・システム関連事業であります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント内取引消去△2,056,788千円から営業費用△2,099,952千円を控除した43,163千円を調整額としております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注2)	合計
	コネクタ	その他(注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,093,353	1,626,840	13,720,194	—	13,720,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45,099	45,099	△45,099	—
計	12,093,353	1,671,940	13,765,293	△45,099	13,720,194
セグメント利益	486,929	74,199	561,128	29,173	590,302
セグメント資産	8,792,263	959,291	9,751,555	△1,102,015	8,649,540
セグメント負債	4,183,118	386,298	4,569,417	△504,352	4,065,064
その他の項目					
減価償却費	523,469	19,522	542,991	—	542,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	258,719	9,098	267,818	—	267,818

(注) 1 「その他」の区分は、ソフトウェア・システム関連事業であります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント内取引消去△2,592,175千円から営業費用△2,621,349千円を控除した29,173千円を調整額としております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
10,476,248	179,643	2,531,324	532,977	13,720,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック電工制御株式会社	1,038,767	コネクタ
PANASONIC HONG KONG Co., Ltd	790,250	コネクタ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「コネクタ」セグメントにおいて、子会社株式の追加購入により、負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては40,707千円でありま  
す。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	337円28銭	1株当たり純資産額	366円72銭
1株当たり当期純利益	0円38銭	1株当たり当期純利益	41円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	4,700	512,996
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,700	512,996
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,499,372	12,499,149

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,427,856	1,436,109
受取手形	266,600	311,556
売掛金	1,972,999	1,815,485
商品及び製品	527,291	404,211
原材料及び貯蔵品	346,842	294,451
仕掛品	380,129	332,768
前払費用	23,875	23,691
関係会社短期貸付金	285,925	66,520
未収入金	120,770	49,157
その他	28,748	13,298
貸倒引当金	△128,787	△922
流動資産合計	5,252,252	4,746,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,939,243	1,746,970
減価償却累計額	△1,502,558	△1,368,490
建物(純額)	436,685	378,479
構築物	156,355	149,733
減価償却累計額	△150,936	△146,336
構築物(純額)	5,419	3,397
機械及び装置	2,415,594	2,426,552
減価償却累計額	△1,985,580	△2,074,022
減損損失累計額	△6,256	△5,935
機械及び装置(純額)	423,757	346,594
車両運搬具	3,802	3,802
減価償却累計額	△3,684	△3,746
車両運搬具(純額)	117	55
工具、器具及び備品	16,454,182	16,211,918
減価償却累計額	△16,002,080	△15,883,840
減損損失累計額	△95,624	△90,932
工具、器具及び備品(純額)	356,477	237,145
土地	340,196	100,746
リース資産	182,853	226,099
減価償却累計額	△58,910	△124,480
リース資産(純額)	123,942	101,618
建設仮勘定	20,320	21,273
有形固定資産合計	1,706,915	1,189,311
無形固定資産		
借地権	22,700	22,700
商標権	1,200	1,200
ソフトウェア	25,799	20,679
リース資産	7,000	5,000
その他	5,845	5,306
無形固定資産合計	62,544	54,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	346,866	350,196
関係会社株式	525,419	538,356
長期貸付金	26,571	62,040
従業員に対する長期貸付金	4,195	3,390
長期前払費用	10,433	17,056
繰延税金資産	10,542	—
保険積立金	64,494	46,829
その他	32,022	31,703
貸倒引当金	△3,894	△4,364
投資その他の資産合計	1,016,648	1,045,207
固定資産合計	2,786,109	2,289,404
資産合計	8,038,362	7,035,730
負債の部		
流動負債		
支払手形	611,534	536,325
買掛金	527,496	531,426
未払費用	41,412	46,028
リース債務	61,029	62,137
賞与引当金	—	40,000
未払金	150,430	146,567
未払法人税等	18,855	9,228
預り金	7,671	6,177
設備関係支払手形	17,356	91,729
短期借入金	600,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	547,800	239,400
その他	25,093	68,573
流動負債合計	2,608,679	2,077,594
固定負債		
社債	55,500	34,500
長期借入金	937,850	259,000
退職給付引当金	918,083	945,900
リース債務	75,420	49,999
長期未払金	34,000	59,542
繰延税金負債	—	11,702
固定負債合計	2,020,854	1,360,644
負債合計	4,629,533	3,438,238



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金		
資本準備金	1,508,950	1,508,950
資本剰余金合計	1,508,950	1,508,950
利益剰余金		
利益準備金	289,155	289,155
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	△3,573,260	△3,417,212
その他利益剰余金合計	126,739	282,787
利益剰余金合計	415,894	571,942
自己株式	△2,280	△2,358
株主資本合計	3,424,322	3,580,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,494	17,199
評価・換算差額等合計	△15,494	17,199
純資産合計	3,408,828	3,597,492
負債純資産合計	8,038,362	7,035,730

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,920,560	10,168,129
売上原価		
製品期首たな卸高	525,346	527,291
当期製品製造原価	6,939,867	8,089,657
当期製品仕入高	169,984	241,454
合計	7,635,199	8,858,404
製品他勘定振替高	△8,185	29,611
製品期末たな卸高	527,291	404,211
売上原価合計	7,116,093	8,424,580
売上総利益	804,467	1,743,548
販売費及び一般管理費	*1 1,266,601	*1 1,435,273
営業利益又は営業損失(△)	△462,133	308,274
営業外収益		
受取利息	3,526	2,457
受取配当金	102,018	44,593
受取ロイヤリティー	30,808	46,341
助成金収入	25,698	27,038
作業くず売却益	39,092	42,900
その他	9,469	8,880
営業外収益合計	210,614	172,213
営業外費用		
支払利息	62,357	53,128
保険解約損	7,360	7,536
為替差損	41,213	107,171
その他	3,077	—
営業外費用合計	114,009	167,837
経常利益又は経常損失(△)	△365,528	312,650
特別利益		
固定資産売却益	*2 541,179	*2 —
投資有価証券売却益	—	18,352
その他	34,694	—
特別利益合計	575,873	18,352
特別損失		
固定資産売却損	*3 33	*3 13,465
固定資産除却損	*4 14,081	*4 7,643
投資有価証券評価損	23,192	43,883
関係会社整理損	—	64,595
貸倒引当金繰入額	81,000	—
その他	—	7,043
特別損失合計	118,307	136,632
税引前当期純利益	92,038	194,369
法人税、住民税及び事業税	8,138	7,074
法人税等合計	8,138	7,074
当期純利益	83,899	187,295

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,501,758	1,501,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,501,758	1,501,758
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,508,950	1,508,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,508,950	1,508,950
資本剰余金合計		
前期末残高	1,508,950	1,508,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,508,950	1,508,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	289,155	289,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289,155	289,155
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,700,000	3,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,657,160	△3,573,260
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,248
当期純利益	83,899	187,295
当期変動額合計	83,899	156,047
当期末残高	△3,573,260	△3,417,212
利益剰余金合計		
前期末残高	331,994	415,894
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,248
当期純利益	83,899	187,295
当期変動額合計	83,899	156,047
当期末残高	415,894	571,942

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,241	△2,280
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△77
当期変動額合計	△38	△77
当期末残高	△2,280	△2,358
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,340,461	3,424,322
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,248
当期純利益	83,899	187,295
自己株式の取得	△38	△77
当期変動額合計	83,860	155,969
当期末残高	3,424,322	3,580,292
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△5,121	△15,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,372	32,693
当期変動額合計	△10,372	32,693
当期末残高	△15,494	17,199
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△5,121	△15,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,372	32,693
当期変動額合計	△10,372	32,693
当期末残高	△15,494	17,199
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,335,340	3,408,828
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,248
当期純利益	83,899	187,295
自己株式の取得	△38	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,372	32,693
当期変動額合計	73,488	188,663
当期末残高	3,408,828	3,597,492

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左    時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)  (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 製品及び仕掛品 同左  (2) 原材料 同左  (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 6～10年 工具、器具及び備品 2～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、今回は支給予定がないため、計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成22年11月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、退職給付債務が11,944千円減少し、同額の過去勤務債務が減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を充たすものについては振当処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の要件を充たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は40,708千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は794千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は33,170千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,448千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,319千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">382,330千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">71,943千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">76,121千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">154,198千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">84,192千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">66,858千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">541,179千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,654千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,287千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,081千円</td></tr> </table>	減価償却費	19,448千円	貸倒引当金繰入額	551千円	退職給付費用	64,319千円	給料手当及び賞与	382,330千円	法定福利費	71,943千円	販売手数料	76,121千円	支払手数料	154,198千円	荷造運搬費	84,192千円	リース料	66,858千円	土地	541,179千円	工具、器具及び備品	33千円	建物	140千円	機械及び装置	2,654千円	工具、器具及び備品	11,287千円	計	14,081千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,104千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">605千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,434千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">427,471千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">75,429千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">88,192千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">234,331千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,200千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,531千円</td></tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,966千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">297千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,198千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,465千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,132千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,410千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,643千円</td></tr> </table>	減価償却費	18,104千円	貸倒引当金繰入額	605千円	退職給付費用	64,434千円	給料手当及び賞与	427,471千円	法定福利費	75,429千円	販売手数料	88,192千円	支払手数料	234,331千円	賞与引当金繰入額	16,200千円	役員報酬	75,531千円	建物	4,966千円	構築物	297千円	工具、器具及び備品	3千円	土地	8,198千円	計	13,465千円	建物	100千円	機械及び装置	1,132千円	工具、器具及び備品	6,410千円	計	7,643千円
減価償却費	19,448千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	551千円																																																																		
退職給付費用	64,319千円																																																																		
給料手当及び賞与	382,330千円																																																																		
法定福利費	71,943千円																																																																		
販売手数料	76,121千円																																																																		
支払手数料	154,198千円																																																																		
荷造運搬費	84,192千円																																																																		
リース料	66,858千円																																																																		
土地	541,179千円																																																																		
工具、器具及び備品	33千円																																																																		
建物	140千円																																																																		
機械及び装置	2,654千円																																																																		
工具、器具及び備品	11,287千円																																																																		
計	14,081千円																																																																		
減価償却費	18,104千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	605千円																																																																		
退職給付費用	64,434千円																																																																		
給料手当及び賞与	427,471千円																																																																		
法定福利費	75,429千円																																																																		
販売手数料	88,192千円																																																																		
支払手数料	234,331千円																																																																		
賞与引当金繰入額	16,200千円																																																																		
役員報酬	75,531千円																																																																		
建物	4,966千円																																																																		
構築物	297千円																																																																		
工具、器具及び備品	3千円																																																																		
土地	8,198千円																																																																		
計	13,465千円																																																																		
建物	100千円																																																																		
機械及び装置	1,132千円																																																																		
工具、器具及び備品	6,410千円																																																																		
計	7,643千円																																																																		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,679	114	—	3,793

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加114株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,793	280	—	4,073

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	272円72銭	1株当たり純資産額	287円82銭
1株当たり当期純利益	6円71銭	1株当たり当期純利益	14円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	83,899	187,295
普通株式に係る当期純利益 (千円)	83,899	187,295
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,499,372	12,499,149

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴いセグメント区分の見直しを行っております。

その結果、前連結会計年度末とセグメント区分の内容が変更になっており、見直し後のセグメント区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コネクタ	10,917,332	—
その他	—	—
合計	10,917,332	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で表示しております。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コネクタ	11,683,981	—	1,153,621	—
その他	1,995,474	—	388,176	—
合計	13,679,455	—	1,541,797	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コネクタ	12,093,353	—
その他	1,626,840	—
合計	13,720,194	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。